

各都道府県における持続可能な 地域社会形成に関する研究

小竹 輝幸¹・森地 茂²・日比野 直彦³・稲村 肇⁴

¹正会員 社会システム株式会社 社会経済部 (〒153-0043 東京都目黒区東山1-5-4 KDX中目黒ビル2F)
E-mail: t_kotake@crp.co.jp

²名誉会員 政策研究大学院大学特別教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)
E-mail: smorichi.pl@grips.ac.jp

³正会員 政策研究大学院大学准教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)
E-mail: hibino@grips.ac.jp

⁴フェロー 東北工業大学教授 工学部都市マネジメント学科(〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町35-1)
E-mail: hajime.inamura@gmail.com

我が国では、2005年に戦後初めて人口が減少した。この傾向は今後も続く見通しである。人口減少、少子高齢化の問題は、特に地方部において顕著であり、集落そのものの存在が危ぶまれている地域も存在する。また、限界集落の問題は都市部周辺においても起こりうる課題でもある。本研究では、大都市周辺や地方部など地理的条件の異なる地域で人口減少や高齢化がどのように進行するのかを明らかにするために、九州地方各県を対象に人口移動、高齢化の推移、所得減少などを分析し、その持続可能性について論じるものである。

Key Words : provincial cities, aging, population migration, formation living area, sustainability

1. 序論

(1) 本研究の背景

我が国では、2005年に戦後初めて人口が減少した。厚生労働省が毎年調査している人口労働調査によれば、2012年の自然増減は△219千人であり、6年連続で減少している。減少率も年々大きくなってきており、この傾向は今後も続く見通しである。

少産多死による人口減少に加え少子高齢化が進行しており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少による経済の縮小が今後深刻になると懸念されている。

人口減少、少子高齢化の問題は、特に地方部において顕著であり、集落の人口の50%以上が65歳以上の高齢者となり、社会的共同生活が困難な状況におかれている限界集落が今後増加していき、集落そのものの存在も危ぶまれている地域も存在する。また、限界集落の問題は都市部周辺においても起こりうる課題でもある。

このような状況の中、地方市区町村では市町村合併や総務省による定住自立圏構想などの取り組みにより、地

域社会の維持、活性化を目指している。

(2) 本研究の目的

上述のような背景のもと、地方の市町村の維持、存続に向けた研究がなされている。長谷川ら¹⁾は、全国的に見て過疎化や高齢化が比較的早期に発現しており、高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に、戦後以降の人口動態や年齢分布の推移について分析を行っている。

その中で、市町村毎の高齢化率にも一定の上限があり、今後長期的に高齢化率が上がり続けることが考えにくいことや公務従事者や公務従事者に対するサービス従事者が一定程度存在することから市町村単位では限界集落のように消滅する可能性が低いことを示している。

また、生活圏単位で見ると人口減少ほど経済生産が落ち込まず、地域社会の維持、活性化の可能性を示唆している。

そこで本研究では、高知県の分析により示された内容が全国の市町村でも同様のことが述べられるのか、大都市周辺や地方部など地理的条件が異なる地域で人口減少

や高齢化がどのように進行するのかを明らかにするために、まずは九州地方各県を対象に分析し、その持続可能性について確認することを目的とする。

2. 本研究の位置づけ

森地 2)は、人びとが交通手段を用いて無理なく都市部に移動できる時間距離を1時間とし、現在の県庁所在地並みのサービスが受けられる 30 万人前後の圏域を「生活圏域」の目安とし、「生活圏域の人口が減少していく中でも都市的サービスや文化的サービスが、維持される必要があり、そのためには、圏域内の市町村が積極的に連携し、都市的サービス、文化的サービスを互いに分担できる地域構造にしていくことが必要である」と述べている。本研究では、九州地方各県を対象に生活圏域を構成する基本単位である市町村単位での人口移動、高齢化の推移、所得減少などを分析し、その持続可能性について論じるものである。

3. 人口増減と高齢化率の推移

(1) 人口増減の推移

人口増減は、出生者数から死亡者数を差し引いた「自然増減量（以下、自然増減）」と他の都道府県からの転入者数を県内の転出者数で差し引いた「社会増減量（以下、社会増減）」の2種類の要因によってもたらされる。

図-1 及び図-2 は、自然増減と社会増減の変化量を5年間隔で都道府県別に示したものである。高度経済成長期にかけて、三大都市圏を中心に自然増減、社会増減ともに大きくなり、近年では自然増減は各都道府県で20万人以下、社会増減では、東京都以外の道府県で±20万人以下と人口移動が減少してきている。

また、図-3 に示した平成12年から平成17年の人口増減率を自然増減、社会増減別にみるとほとんど多くの県において自然増減率よりも社会増減率の割合が高く、

近年においては、各都道府県の人口増減の多くは社会移動によってもたらされると言える。

大都市圏より先行して高齢化の進む地方地域では、自然減少による人口減少が多くなっていくことが予想されるため、持続可能な地域社会を考える上で、大都市や中核都市へ転出している社会減少を如何に減少させていくのが重要な要因となってくる。また、大都市圏や中核都市においては、今後の高齢化率の上昇に注視する必要がある。

(2) 高齢化率の推移

我が国は、世界に前例のない速さで高齢化が進んでいる。また、高齢化率自体も世界最高水準となっており、どの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えている。そしてそれは、人口の高齢化による死亡者数の増加を意味しており、特に地方市町村においては、限界集落と呼ばれる高齢化率が50%を超える集落が今後増加していくことから市町村単位でも限界集落化するとの議論がある。

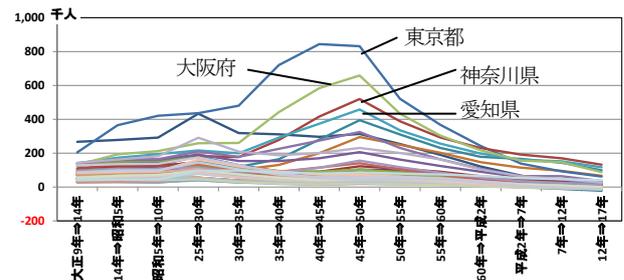


図-1 都道府県別の自然増減の変化量の推移

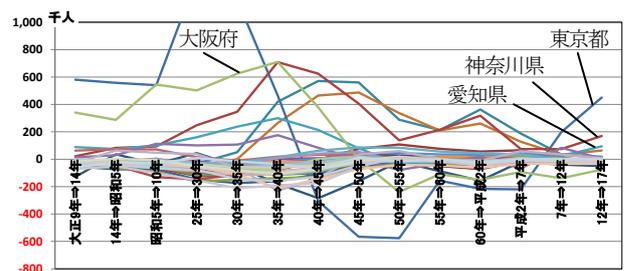


図-2 都道府県別の社会増減の変化量の推移

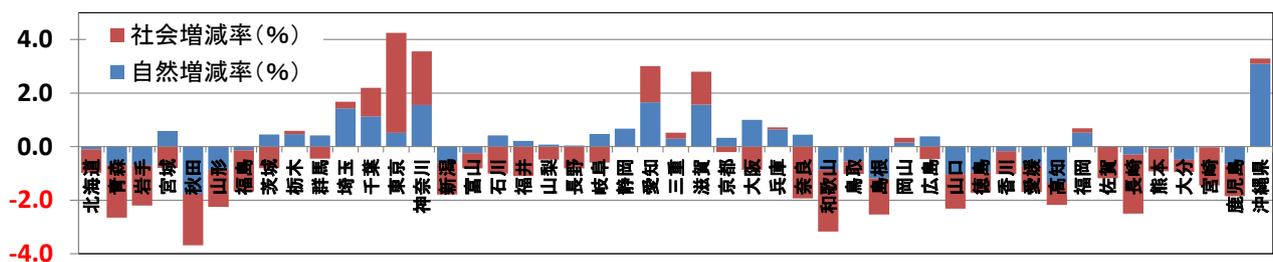


図-3 都道府県別の平成12年⇒平成17年の人口増減率

図-4 は都道府県別に市町村ごとの 2010 年時点の高齢化率を示したものである。2010 年時点において、高齢化率は全国市町村ごとに大きく異なっており、大都市圏ほど高齢化率が低い傾向にあることが読み取れる。また、高齢化率が 50% を超える市町村を抱える都道府県は、福島県、群馬県、長野県、奈良県、徳島県、山口県、高知県の 7 県であり、その市町村は全部で 11 市町村のみで全国的にみてもわずかである。

4. 県と市町村の人口移動の変遷

近年の人口増減は、自然増減よりも社会増減に寄与していることからここでは、九州各県の転入転出人口と県内移動人口について時系列で把握を行った。

(1) 県単位での人口移動

a) 福岡県

図-5、8~14 は九州各県の転入量、転出量、県内移動量ならびに転出超過量を時系列で示したものである。これをみると、福岡県は県内移動が転入転出量と比較して約 1.5 倍程度あり、他の九州各県と比較して特異である。また福岡県は高度成長期までは、転出超過していたが、それ以降については、ところどころ転出超過しているものの基本的には転入超過が続き、人口が微増してきている。これは、東京圏へは高度成長期から現在に至るまで、転出超過が続いており、いままその転出超過量は 7 千人程度である（図-6）が、近畿圏へは高度成長期以降転出量は減少基調にあり、現在では 1 千人程度の転出超過量になっているためである（図-7）。

表-1 に九州各県の他の地域への転入量から転出量を差し引いた転入超過量を示した。福岡県の 2009 年時点における転出超過量は東京圏へ約 7 千人、近畿圏へ 1 千人、信越北陸東海に 1 千人程度である。

一方で、九州他県より 8 千人、中国地方より 1 千人程度転入してきており、転入量が転出量を若干上回っている。これらのことから、九州地方においては、福岡県が九州他県から人口を集め、三大都市圏へ流出させていることが伺える。

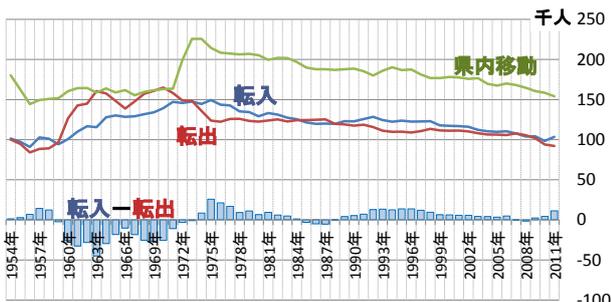


図-5 福岡県の転入・転出・県内移動の推移

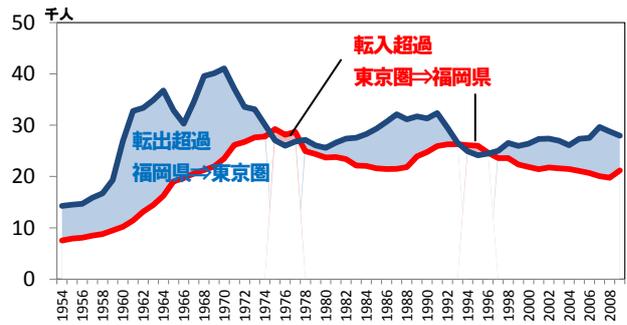


図-6 福岡県における東京圏に対する転入転出量

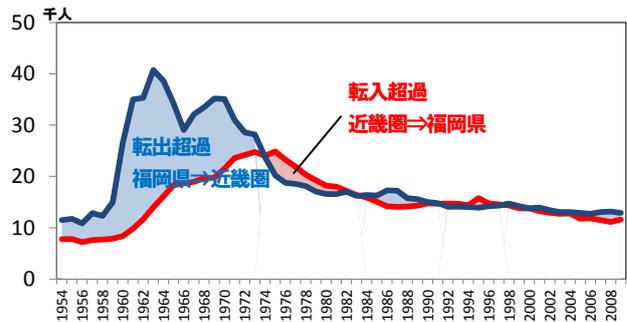


図-7 福岡県における近畿圏に対する転入転出量

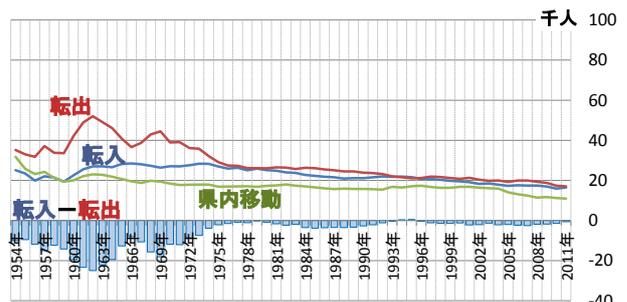


図-8 佐賀県の転入・転出・県内移動の推移

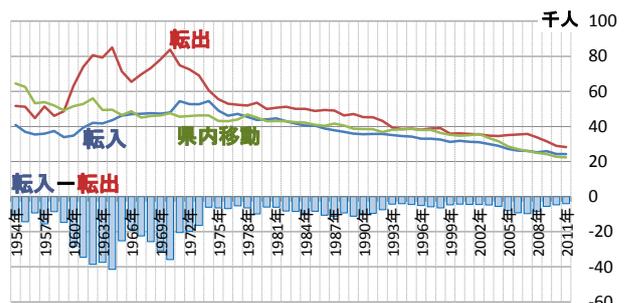


図-9 長崎県の転入・転出・県内移動の推移

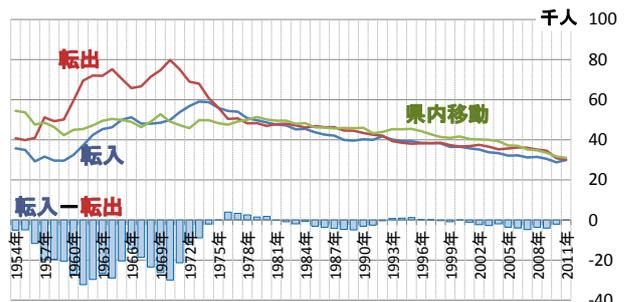


図-10 熊本県の転入・転出・県内移動の推移

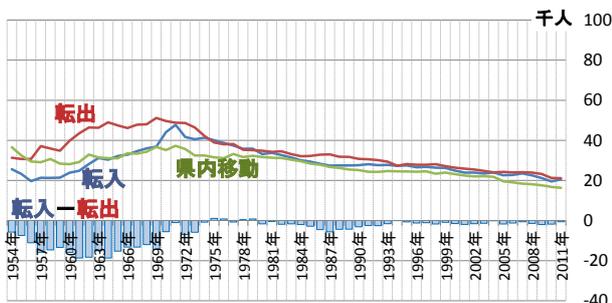


図-11 大分県の転入・転出・県内移動の推移

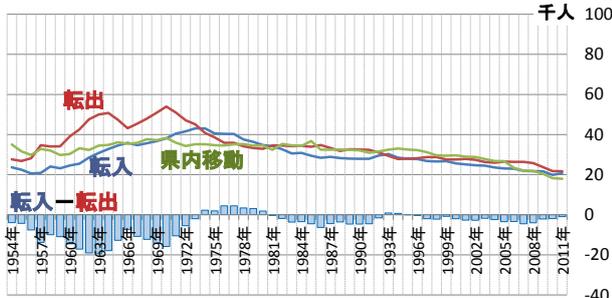


図-12 宮崎県の転入・転出・県内移動の推移

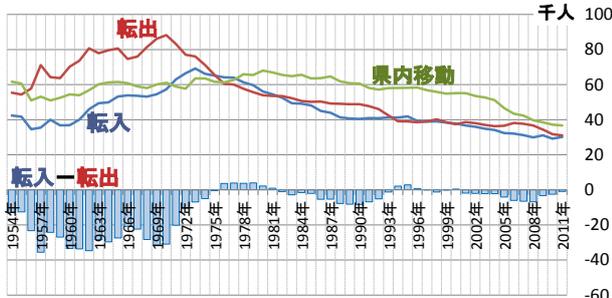


図-13 鹿児島県の転入・転出・県内移動の推移

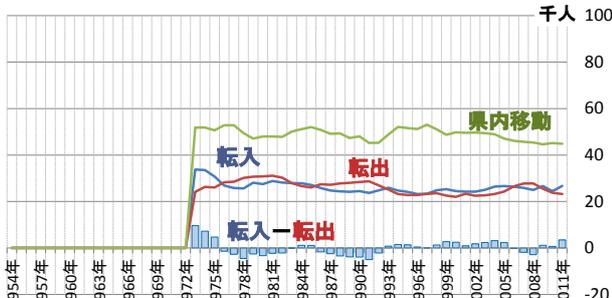


図-14 沖縄県の転入・転出・県内移動の推移

b) 福岡県以外の九州各県

福岡県以外の九州各県は、高度経済成長期に転出超過量が大きく、その後次第に転出量転入量ともに減少傾向にある。また、高度経済成長期より転出が続いており、近年においても微減傾向が続いている。また、県内移動も転出転入量と同程度であり、こちらも減少傾向にある。福岡県以外の九州各県は東京圏へそれぞれ約1～3千人転出超過しているととも福岡県へも同程度転出超過している。沖縄県においては、県内移動量が福岡県同様に転入転出量の約1.5倍程度ある。

表-1 2009年の転入転出量の超過量

(単位:人)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州計
北関東以北	208	48	-49	-141	-35	-160	-9	98	-40
東京圏	-6,779	-753	-1,482	-1,685	-853	-1,077	-1,646	-230	-14,505
信越北陸	-219	-268	-10	-24	-75	43	29	195	-329
東海	-411	-185	-426	-462	-158	-6	-119	316	-1,451
近畿	-1,282	-341	-301	-289	-225	-143	-93	132	-2,542
中国	1,193	-98	-213	-280	-55	-423	-324	-20	-220
四国	111	9	-50	-51	-69	0	0	28	-22
福岡	-	-603	-2,622	-1,532	-1,049	-558	-1,519	235	-7,648
佐賀	603	-	-332	84	-18	6	-33	11	321
長崎	2,622	332	-	200	75	87	7	32	3,355
熊本	1,532	-84	-200	-	70	-78	72	17	1,329
大分	1,049	18	-75	-70	-	-65	-67	20	810
宮崎	558	-6	-87	78	65	-	-45	-43	520
鹿児島	1,519	33	-7	-72	67	45	-	10	1,595
沖縄	-235	-11	-32	-17	-20	43	-10	-	-282
計	469	-1,909	-5,886	-4,261	-2,280	-2,286	-3,757	801	-19,109

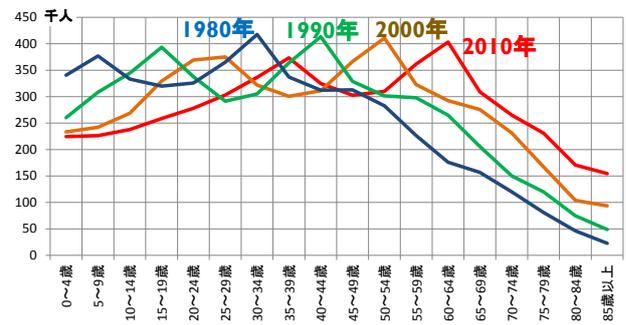


図-15 福岡県の時代別・年齢別人口の推移

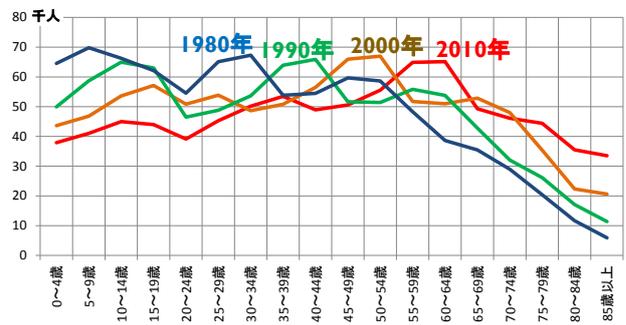


図-16 佐賀県の時代別・年齢別人口の推移

(2) 県単位での時代別・年齢別の人口の推移

図-15～22は、九州各県の年齢階級別人口を各年代別に示したものである。福岡県以外の県については、20～24歳で人口が一度落ち込んでいるが福岡県については、1990年のみ落ち込んでおり、他の年次においては落ち込みは見られない。

また、九州各県に共通して、85歳以上の人口が2000年から2010年にかけて大きく伸びている。これは、人口の多い世代が85歳以上になってきていることに加え、1980年より2010年にかけて平均寿命が男性で6.2歳、女性で7.5歳伸びていることも影響を及ぼしていると考えられる。また、2015年には人口が最も多い年齢層が高齢者になることで高齢化率の上昇率が直近で最も高くなる。

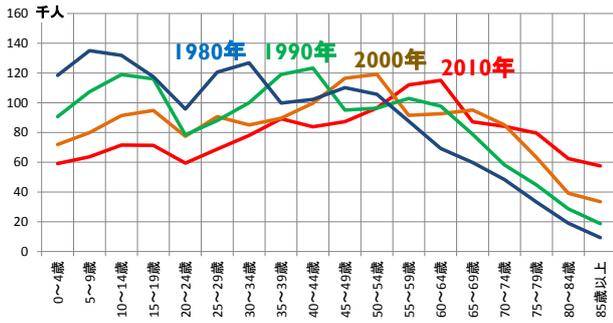


図-17 長崎県の時代別・年齢別人口の推移

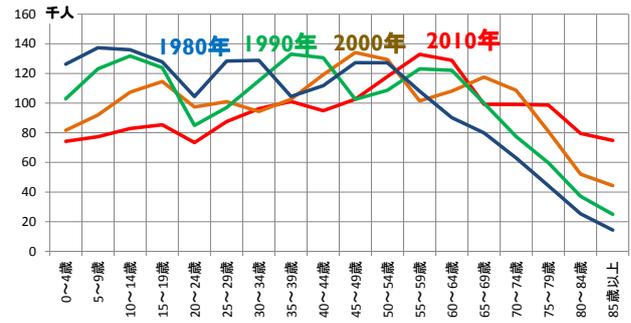


図-21 鹿児島県の時代別・年齢別人口の推移

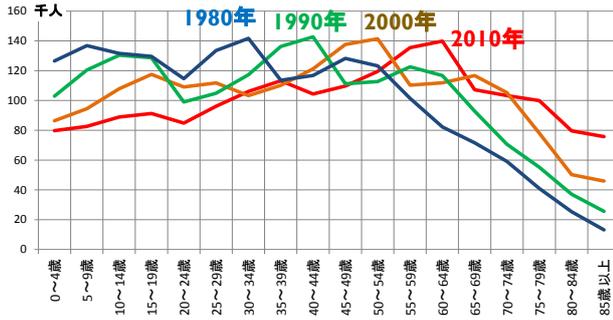


図-18 熊本県の時代別・年齢別人口の推移

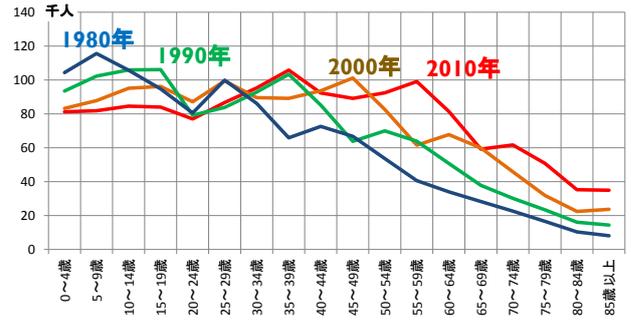


図-22 沖縄県の時代別・年齢別人口の推移

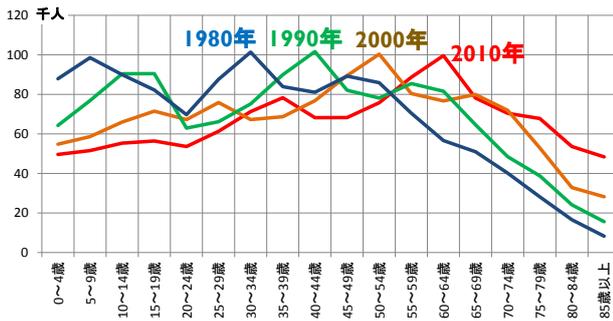


図-19 大分県の時代別・年齢別人口の推移

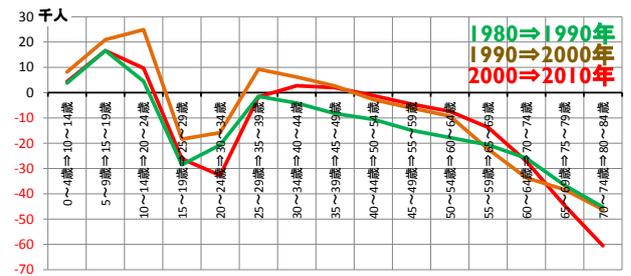


図-23 福岡県の時代別・年齢別人口増減の推移

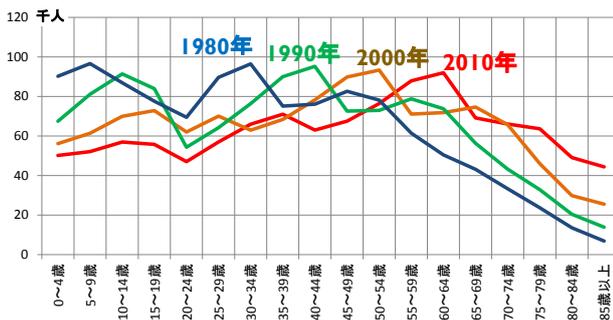


図-20 宮崎県の時代別・年齢別人口の推移

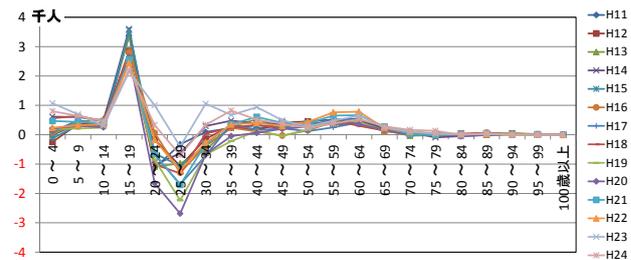


図-24 福岡県の転入転出増減量の推移

(3) 県単位での時代別・年齢別の人口増減量

a) 福岡県

図-23 は、福岡県についてコーホートでの人口増減数を国勢調査のデータを用いて時代別、年代別に示したものである。図-24 は福岡県の人口移動調査を用いて転入から転出を引いた人口増減数を示している。これら2つのデータの違いは主として死亡者数の有無が内包されて

いるか否かである。図-23 をみると、どの時代においても5~9歳が15~19歳、10~14歳が20~24歳になる世代が増加しており、高校や大学入学時、就職時に福岡県へ転入が起きている。

一方で、15~19歳が25~29歳、20~24歳が30~34歳になる世代がどの時代でも減少している。これは、高校卒業時、大学卒業時に、入学時に転入してきた人々が転入前の地域へUターンしているためや三大都市圏へと転出しているためと考えられる。

2000年から2010年にかけて60~64歳以上の人々が

70～74 歳以上になる際に他のコーホートと比較して急激に人口減少しているが、これは転入量と転出量が同程度で相殺され人口増減していないことに加えて、高齢者が増加してきており、死亡者数が年々増加してきていることに起因している（図-25）。

b) 福岡県以外の九州各県

図-26～32 は、福岡県以外の九州各県についてコーホートでの人口増減数を時代別、年代別に示したものである。これらを比較すると福岡県では増加していた 5～9 歳が 15～19 歳、10～14 歳が 20～24 歳になる世代がどの時代においても減少している。このことからこの世代の人口は福岡県以外の九州各県から福岡県へ転出していることが予想される。また一方で、15～19 歳が 25～29 歳になる世代がどの時代でも減少しており、こちらの傾向は福岡県の傾向と同じであることから三大都市圏などに転出していることが想定される。福岡県でどの時代でも人口が減少している 20～24 歳が 30～34 歳になる世代において 1980 年から 1990 年にかけては福岡県以外の県では、人口増加しており転出した人口が U ターンしてきたと考えられるが直近の 2000 年～2010 年にかけては、長崎県、宮崎県、沖縄県の 3 県のみで増加している。

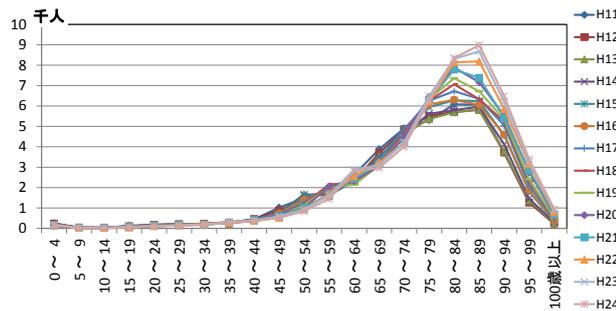


図-25 福岡県の年齢別死亡者数の推移

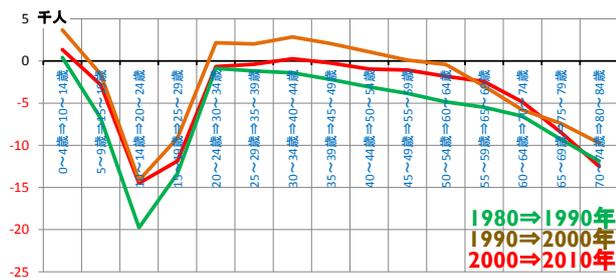


図-26 佐賀県の時代別・年齢別人口増減の推移

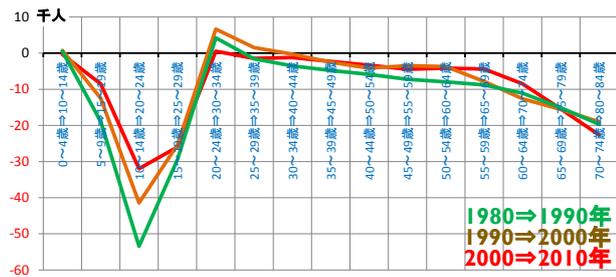


図-27 長崎県の時代別・年齢別人口増減の推移

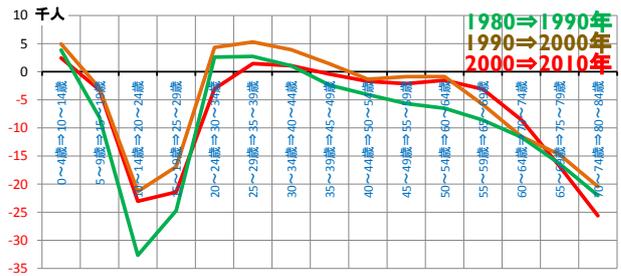


図-28 熊本県の時代別・年齢別人口増減の推移

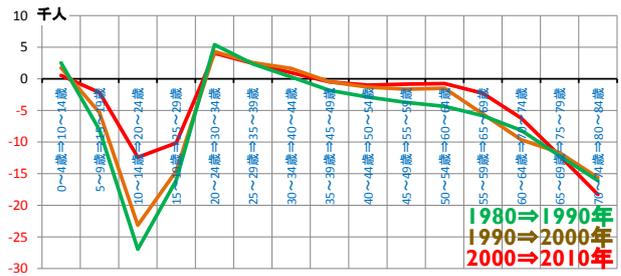


図-29 大分県の時代別・年齢別人口増減の推移

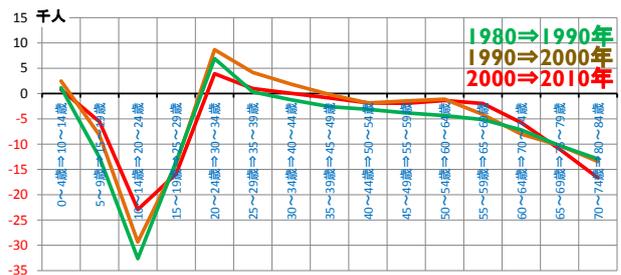


図-30 宮崎県の時代別・年齢別人口増減の推移

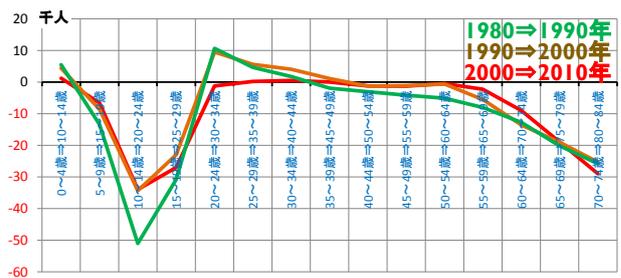


図-31 鹿児島県の時代別・年齢別人口増減の推移

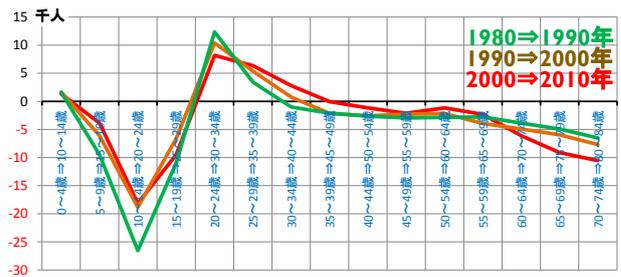


図-32 沖縄県の時代別・年齢別人口増減の推移

5. 高齢化率の推移

市町村別の高齢化率について実績値及び人口問題研究所における市町村別の推計（H25.3 推計）をもとに把握を行った（図-33）。2012年時点における日本全体の高齢化率は24.1%であり、2045年には37.7%に達する見込みである。

2045年時点において、高齢化率が頭打ちになっている市町村とそうでない市町村が存在するが、各県で高齢化率が50%を超える市町村はわずかであり、60%を超える市町村は存在しない。先行して高齢化率が高い地域では、高齢者が亡くなることにより人口減少するが高齢化率の上昇幅は年々減少しており、上げ止まっている。

一方で、高齢化率が低かった地域においては、高齢化が進行していき、2045年時点においても高齢化率が上げ止まっていない地域も存在する。ただし2045年時点で上げ止まっていないだけであり、上げ止まっている市町村と同程度の高齢化率に達すれば上げ止まると考えられる。

市町村単位では高齢化率は上げ止まりを迎えることから一定規模の人口が存在する市町村においては限界集落のように消滅することは考えにくい。

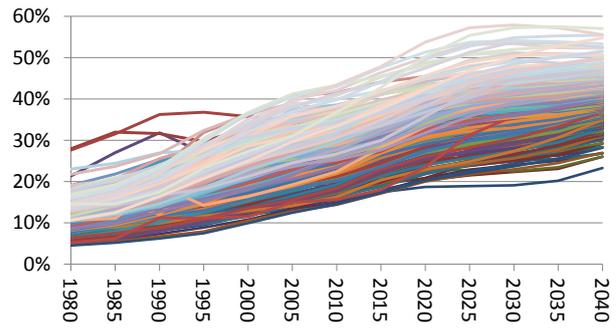


図-33 九州地方市町村別高齢化率の推移

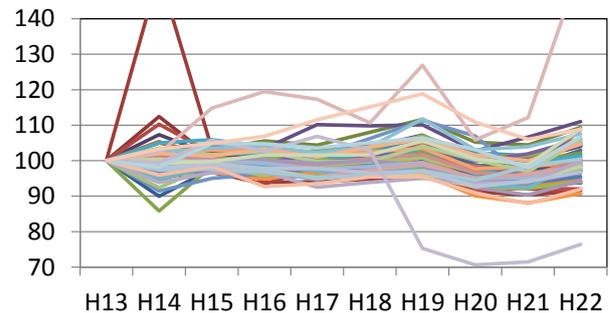


図-34 福岡県の一人あたりの市町村民所得の推移

6. 一人あたりの市町村民所得の推移

長谷川らは高知県を生活圏単位に区分し、社会経済指標について確認したところ人口減少率に比べ、総生産額は人口減少率ほど減少していないことを確認している。

今後の地域経営では、市町村合併の限界や生活圏の拡大等を考慮し、生活圏の形成が重要であると述べている。

これはすなわち、人口減少によって生産効率が向上していると考えられることができるが、基本的には労働力人口に比例して経済総生産額が決まるとも考えられることと日本経済が縮小する中で、個人が経済的に豊かな生活を送れるかが重要であると考えため、ここでは1人あたりの市町村民所得の推移に着目した。

図-34～38に、県が公表している一人あたりの市町村民所得を平成13年度を100とした際の推移を示した。

福岡県では、平成22年度において60市町村のうち26市町村が平成13年度を上回っているものの福岡県以外の九州各県においては、ほとんどの市町村において平成13年度を下回っており、年々減るごとに年々減少している。

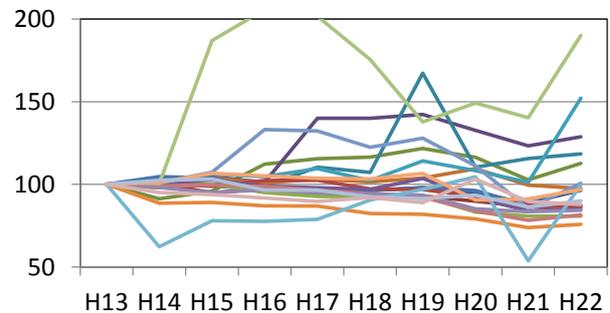


図-35 佐賀県の一人あたりの市町村民所得の推移

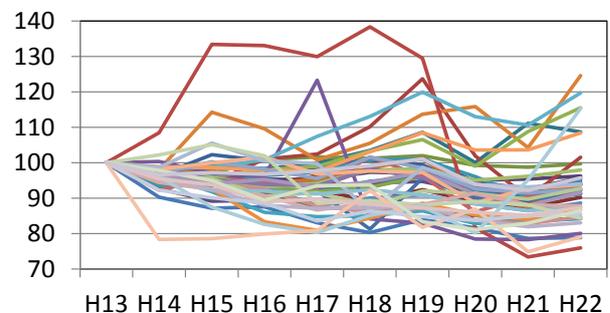


図-36 熊本県の一人あたりの市町村民所得の推移

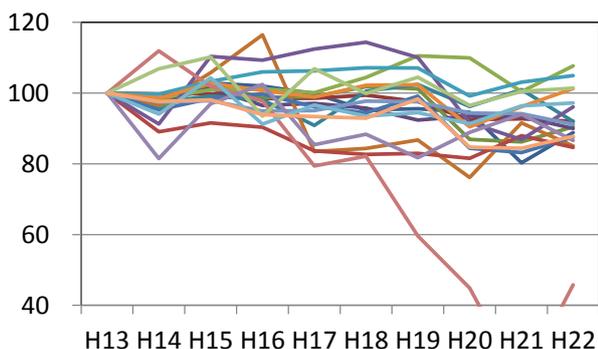


図-37 大分県の一人あたりの市町村民所得の推移

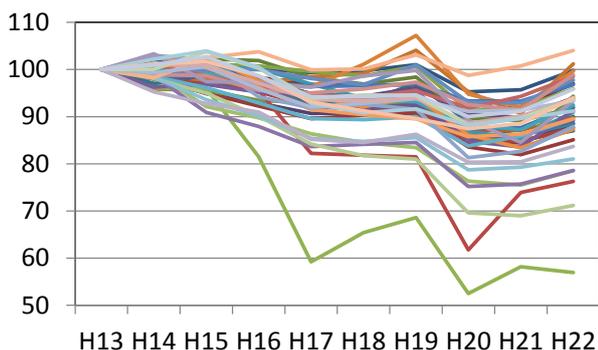


図-38 鹿児島県の一人あたりの市町村民所得の推移

7. おわりに

(1) 結論

a) 人口移動

戦後の我が国の人口移動について時系列で分析を行った。その結果、近年においては人口移動自体が減少してきており、自然増減よりも社会増減が市町村の人口増減に寄与していることが把握できた。

九州地方においては、福岡県に九州各県から転入してきており、同程度の人数が東京圏及び近畿圏へ転出している。福岡県の総人口自体は九州各県より転入している人数が三大都市圏へ転出している人数よりも若干多いため高度経済成長以後微増傾向を続けている。

福岡県以外の県では転出傾向にあり、東京圏と福岡県に同程度転出している。

b) 時代別・年齢別人口、人口増減の推移

九州全体でみると高校や大学入学時に、九州各県から福岡県へ転入が起きており、その後の卒業時や就職時に福岡県から転入前の地域にUターンや三大都市圏へ転出していると考えられる。

c) 高齢化率の推移

高齢化率の推移は人口問題研究所における市町村別の推計値（H25.3推計）をもとに把握を行った。2045年時には、高齢化率が頭打ちになっている市町村も多く、まだ伸びている市町村も見られるものの高齢化率が50%を超える市町村はそれほど多くない。高齢化率がまだ伸びている地域はもともと高齢化率が低かった地域であり、いずれ上げ止まることが想定される。

(2) 今後の課題

a) 高齢化率の推移

2010年時点で各都道府県、市町村間で高齢化率に差が発現しており、高齢化の速度や県内の市町村内での高齢化のバラつきが異なっていることからそれら点を含めて高齢化率の推移を把握する必要があると考えられる。

b) 一人あたりの県民所得の推移

福岡県を除いて、九州他県の市町村では一人あたりの県民所得が減少している傾向が見られた。今後は減少している原因を明らかとするために、産業別に分析することが必要である。

また、人口の高齢化によって労働力そのものも高齢化していくことから生産性が落ちていることが想定される。これは地域によって高齢化の速度が異なっていることとも関係していることが予想されるため、生産年齢人口の高齢化の速さとも絡めて分析する必要があると考えられる。

c) まとめ

今回の分析を通じて人口移動と高齢化率、市町村民所得の推移が九州各県で同様の傾向がある県とそうでない県があることが把握できた。九州以外の各地方においても中核都市と周辺都市では傾向が異なることが想定されるため、他の都道府県、市町村に対しても同様の分析を行う必要がある。

また、今後の地域経営では、市町村合併の限界や生活圏の拡大等を考慮し、生活圏の形成が重要であると考えられることから、生活圏に束ね、経済総生産額、市町村民所得について分析し、持続可能な地域社会形成の可能性を図ることが挙げられる。

参考文献

- 1) 長谷川翔生，森地茂，日比野直彦，稲村肇：地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究，p. 413，土木計画学研究・論文集，2013.
- 2) 森地茂，『二層の広域圏』形成研究会編，『人口減少時代の国土ビジョン』（日本経済新聞社），2005.

(2014. 4. 25 受付)